2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ヒューマンテクノロジーズ　　上場取引所　東
コード番号　　5621　　ＵＲＬ　https://www.h-t.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）家崎　晃一
問合せ先責任者　（役職名）経営管理室　　（氏名）加藤　翼　　ＴＥＬ　03-4577-9600

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,094	13.3	834	14.9	845	15.6	600	12.9
2026年３月期中間期	3,613	24.0	726	20.4	731	21.1	531	19.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　595百万円（10.2%）　2026年３月期中間期　540百万円（21.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	62.62	－
2026年３月期中間期	55.46	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	7,062	5,559	78.7
2026年３月期	6,788	5,270	77.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　5,559百万円　2026年３月期　5,270百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	32.00	32.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,569	14.3	1,537	12.2	1,547	11.8	1,113	9.6	116.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	9,593,200株	2026年３月期	9,593,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	69株	2026年３月期	43株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,593,145株	2026年３月期中間期	9,593,174株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しています。

当社は、2026年11月16日（月）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料は、ＴＤｎｅｔで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緊迫化する世界情勢や資源・原材料価格上昇、円安進行や物価高騰、主要国の金融政策の動向や金利変動の影響など先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループが提供するサービス領域においても、労務関連の法制度の見直しが継続的に行われ、法制度対応の重要性が増しています。さらに、約40年ぶりとされる労働基準法の大改正に向けた議論も続いており、今後、企業の労務管理に大きな影響が及ぶと考えられるなか、柔軟かつ緻密な労務管理体制の構築が求められています。

加えて、リモートワークなど多様な働き方が定着するなか、「人的資本」経営においては、「健康・安全」に関する情報開示の充実が進んでおり、勤務実態の可視化やコンプライアンスの徹底、従業員一人ひとりの働き方に応じた労務管理が企業に強く求められています。勤怠データはこれらの取り組みを支える中核的な基盤となっており、当社サービスの導入価値と社会的意義はこれまで以上に高まっています。

このような環境下において、当社グループは「お客様の飛躍的な労働生産性向上を目指す」をパーパス、「オペレーションからの解放と創造的業務への後押し」をミッションとして掲げ、勤怠管理を中心に給与計算の自動化など業務全体の効率化支援に取り組んでおります。

企業にとって最も重要な経営資源は、「ヒト（人材）」と考えており、当該パーパスのもと、これら人事労務に関する業務を、日々の煩雑なオペレーション業務から、「ヒト」に紐づく様々なデータを利活用できる創造的業務へと転換することを目指しております。

当中間連結会計期間は、労務管理の効率化・高度化需要や他システムからの切り替え需要を背景に、「KING OF TIME」が業務効率化と法制度対応を両立する包括的ソリューションとして高く評価され、顧客基盤は着実に拡大いたしました。

一方、当期の売上高および課金ID数の伸びは、前年同期比で緩やかとなりました。これは、前年の課金体系変更（「打刻」課金から「登録」課金への移行）に伴い前年同期の課金ID数の水準が一段高くなっていることに加え、課金体系変更後、初めての年度替わりとなった本年４月に、契約企業が、それまでの退職・休職・異動等で使用しなくなったまま登録が残っていたIDを、サービス上から削除し、その影響が累計では第２四半期にも及んでいるためです。課金体系変更の直後は削除による影響を見極めていた契約企業が、初めての年度替わりを機に見直しを進めたものと認識しております。なお、この削除は、契約企業による解約ではなく、契約を継続したうえで行われたものであり、解約率は第１四半期から低下し、低水準で推移しております。新規導入も前年同期比では緩やかな推移となりましたが、第２四半期単体では、第１四半期のような削除の集中はなく、直販を中心に新規導入が回復したことから、課金ID数の純増数は第１四半期から拡大いたしました。

事業展開においては、2026年８月にリコージャパン株式会社と「KING OF TIME」の販売代理店契約を締結いたしました。同社の全国の営業・サポート網を通じて、中小企業を中心とした新たなユーザー層への提供機会が広がり、顧客基盤の更なる拡大に寄与するものと期待しております。また、就業規則ナビを起点に士業系パートナーとの連携を進め、顧問先企業への導入経路の拡充を図っております。海外においては、タイ現地法人が現地パートナーとの製品連携や共催セミナーを実施するなど、パートナーとの協業を進めております。

なお、持続的成長に向けた先行投資は、計画に沿って継続しております。ARPU向上に資するSMP機能（※）やASEAN向けサービスの機能拡充、AIおよびセキュリティ関連の投資を進め、成長基盤の整備に取り組んでおります。あわせて、勤怠・給与・人事といった重要なデータをお預かりする事業者として、お客様に安心してサービスをご利用いただける環境の維持・強化に、継続して取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,094,412千円（前年同期比13.3％増）、営業利益834,689千円（前年同期比14.9％増）、経常利益845,738千円（前年同期比15.6％増）、親会社株主に帰属する中間純利益600,769千円（前年同期比12.9％増）となりました。

なお、当社グループは勤怠管理SaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

※SMP：サブスクリプションマネジメントプラットフォーム（Subscription Management Platform）

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は6,104,641千円となり、前連結会計年度末に比べ192,589千円増加いたしました。これは主に金銭の信託が299,850千円増加、現金及び預金が222,219千円増加、有価証券が398,797千円減少したこと等によるものであります。固定資産は958,300千円となり、前連結会計年度末に比べ81,525千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が137,306千円増加、無形固定資産が48,457千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、7,062,941千円となり、前連結会計年度末に比べ274,114千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,503,358千円となり、前連結会計年度末に比べ14,572千円減少いたしました。これは主にその他が86,923千円減少、契約負債が66,817千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、1,503,358千円となり、前連結会計年度末に比べ14,572千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,559,583千円となり、前連結会計年度末に比べ288,687千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益600,769千円及び剰余金の配当306,981千円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年５月15日の「2026年３月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記業績予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,645,674	3,867,894
売掛金	934,832	938,736
金銭の信託	300,000	599,850
有価証券	748,297	349,499
商品	45,449	40,558
前払費用	241,276	310,746
その他	8,492	8,227
貸倒引当金	△11,971	△10,870
流動資産合計	5,912,052	6,104,641
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	66,235	66,235
工具、器具及び備品	211,769	221,325
減価償却累計額	△172,944	△189,824
有形固定資産合計	105,060	97,736
無形固定資産		
ソフトウエア	357,596	309,385
その他	13,662	13,415
無形固定資産合計	371,258	322,801
投資その他の資産		
投資有価証券	845	200,885
長期前払費用	78,783	69,277
破産更生債権等	561	865
繰延税金資産	256,752	204,256
その他	64,074	63,342
貸倒引当金	△560	△865
投資その他の資産合計	400,455	537,762
固定資産合計	876,775	958,300
資産合計	6,788,827	7,062,941

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,594	208,423
未払金	82,371	7,988
未払費用	320,299	354,008
未払法人税等	197,929	215,918
契約負債	333,016	399,834
賞与引当金	168,710	175,100
その他	229,007	142,083
流動負債合計	1,517,931	1,503,358
負債合計	1,517,931	1,503,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	860,661	860,661
資本剰余金	840,731	840,731
利益剰余金	3,527,734	3,821,523
自己株式	△93	△134
株主資本合計	5,229,034	5,522,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	－	27
為替換算調整勘定	41,862	36,774
その他の包括利益累計額合計	41,862	36,802
純資産合計	5,270,896	5,559,583
負債純資産合計	6,788,827	7,062,941

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,613,030	4,094,412
売上原価	1,203,596	1,508,696
売上総利益	2,409,434	2,585,716
販売費及び一般管理費	1,682,884	1,751,026
営業利益	726,549	834,689
営業外収益		
受取利息	3,838	6,543
有価証券利息	1,034	2,807
為替差益	－	12
その他	1,725	1,685
営業外収益合計	6,598	11,048
営業外費用		
為替差損	1,704	－
営業外費用合計	1,704	－
経常利益	731,443	845,738
税金等調整前中間純利益	731,443	845,738
法人税、住民税及び事業税	160,086	192,466
法人税等調整額	39,357	52,502
法人税等合計	199,444	244,968
中間純利益	531,999	600,769
親会社株主に帰属する中間純利益	531,999	600,769

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	531,999	600,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	27
為替換算調整勘定	8,469	△5,087
その他の包括利益合計	8,469	△5,060
中間包括利益	540,468	595,708
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	540,468	595,708

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、勤怠管理SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、勤怠管理SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。